

令和 8 年 8 月

公益財団法人熊本県雇用環境整備協会の
経営状況を説明する書類

熊 本 県

目 次

I 公益財団法人熊本県雇用環境整備協会の概要

公益財団法人熊本県雇用環境整備協会について・・・・・・・・・・	1
---------------------------------	---

II 令和7年度決算に関する書類

1 事業状況報告書・・・・・・・・・・	2
2 決算書・・・・・・・・・・	4

III 令和8年度事業計画に関する書類

1 事業計画書・・・・・・・・・・	8
2 収支予算書・・・・・・・・・・	10

I 公益財団法人熊本県雇用環境整備協会の概要

公益財団法人熊本県雇用環境整備協会について

1 代表者

理事長 坂口 洋一郎

2 所在地

熊本市中央区水前寺1丁目4番1号 水前寺駅ビル2階

3 設立年月日等

平成3年11月20日 設立

平成24年4月1日 公益財団法人へ移行

4 設立目的（経緯）等

魅力ある雇用機会を創出し、地域の発展を担うべき人材の確保・育成・定住促進に寄与することを目的とする。

5 基本財産

100,000千円

うち県の出資額 100,000千円

県の出資割合 100%

6 運用財産

2,807,395千円

うち県の出資額 2,000,000千円（うち国補助800,000千円）

県の出資割合 71.2%

その他の主な出資者

団体名	出資額	出資割合
市町村	250,000千円	8.9%
企業等	557,395千円	19.9%

Ⅱ 令和 7 年度決算に関する書類

1 事業状況報告書 ※主要事業を記載

1 講座・セミナー・育成事業

(1) 求職者に対する支援事業

○ 新社会人セミナー

各高校で内定者に対し、社会人生活へ円滑に移行できるよう不安の解消を図るとともに、早期離職を予防することを目的に、入社に向けた心構えやビジネスマナー等に関するセミナーを実施。

【対 象】 高校3年生のうち原則として就職内定者

【実 績】 39校 90クラス、参加生徒数 2,620人

○ 出張講座・相談

大学や専門学校等からの依頼を受け、就活セミナーや面接指導を行うとともに、熊本市内の就労移行支援施設や企業説明会にて出張相談ブースを設け相談対応を実施。

【対 象】 若年求職者

【実 績】 実施回数 20回、参加者 432人

(2) 事業所等に対する人材確保、育成、定着支援

○ 若手社員研修

人材の育成及び職場定着を支援するため、県内事業所の若手社員等を対象に、スキルやマインドを習得し実践力を身につけるセミナーを実施。

【対 象】 入社3年以内の若手社員

【実 績】 実施回数 4回、延べ参加者 136人

2 相談事業

○ キャリア・カウンセリング（熊本県委託）（協会独自）

ジョブカフェくまもと内の相談コーナーにおいて、就職に向けたキャリア・カウンセリングや応募書類の作成、面接対策のアドバイス等の総合相談対応を行い、若年者求職者の就職活動を支援。来所が難しい相談者に対しては、オンラインによるWEB相談を実施。

【対 象】 若年求職者

【実 績】 相談件数 一般：378件 学生：781件
合計：1,159件（うちWEB相談86件）

3 体験・見学事業

○ 高校生と企業との交流会

熊本で働く魅力ややりがいを発見し、将来の進路選択に役立てるとともに職業理解の場とするため、高校生と県内企業が一堂に会し、企業理解、職業観の醸成の場を提供。

【対 象】 高校3年生

【実 績】 参加校数 36校 参加者数 1,484人
出展企業 62社

○ **高校生と公務員との交流会**

公務に関心のある高校 2 年生を対象に、各機関の職員から仕事内容や魅力についてプレゼンテーションを行うとともに、個別ブースで交流会を実施。

【対 象】 高校 2 年生

【実 績】 参加校数 21 校 参加者数 336 人
協力団体 7 団体

4 広報啓発等事業

○ **おしごとハンドブックの作成**

これから社会人となる若者を対象に、社会人としての心構えやマナー、労働法規の基礎知識、困った時の相談窓口等についてわかりやすくまとめたハンドブックを作成し配付。

【対 象】 高校生、大学・専門学校生、ジョブカフェ・ランチ利用者

【実 績】 発行部数 17,000 部（ダウンロードも可能）

5 地域無料就労相談窓口運営事業（熊本県委託）

県の各広域本部・地域振興局に設置されているジョブカフェ・ランチにおいて、県内在住の女性・高齢者・障がい者、就職氷河期世代等全ての求職者に対して、一人ひとりに対応したきめ細やかな就労支援を実施。

【実 績】

〔相談者数〕 3,951 人

〔就職決定者数〕 679 人 ※うち就職氷河期世代 120 人

正味財産増減計算書
令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位:千円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,690	1,695	△ 4
基本財産運用益計	1,690	1,695	△ 4
特定資産運用益			
特定資産受取利息	65,440	63,536	1,904
特定資産運用益計	65,440	63,536	1,904
事業収益			
事業収益	60,490	68,968	△ 8,477
事業収益計	60,490	68,968	△ 8,477
受取補助金等			
受取民間助成金	300	300	0
受取補助金等計	300	300	0
受取負担金			
受取負担金	4,774	3,300	1,474
受取負担金計	4,774	3,300	1,474
雑収益			
受取利息	146	24	121
雑収益	140	106	33
雑収益計	287	131	155
経常収益計	132,983	137,931	△ 4,947
(2) 経常費用			
事業費			
給料手当	55,454	59,589	△ 4,134
賞与	5,027	5,335	△ 308
福利厚生費	8,487	9,478	△ 990
旅費交通費	2,878	3,740	△ 861
通信運搬費	1,081	1,680	△ 598
減価償却費	62	79	△ 17
消耗品費	999	1,588	△ 589
修繕費			0
広告宣伝費	1,675	1,200	475
印刷製本費	1,323	817	505
光熱水料費	315	310	5
賃借料	4,087	3,649	438
保守料	865	755	109
保険料			0
諸謝金	1,453	770	683
租税公課(消費税)	2,829	3,253	△ 423
租税公課	14	26	△ 11
委託費	12,989	11,594	1,394
新聞図書費	208	434	△ 225
支払手数料		5	△ 5
諸会費	1	1	0
雑費	70	160	△ 89
事業費計	99,827	104,472	△ 4,645
管理費			
役員報酬	40	40	0
給料手当	12,342	13,044	△ 702
賞与	3,555	3,418	136
福利厚生費	2,939	3,117	△ 177
会議費	228	237	△ 8
旅費交通費	71	66	5
通信運搬費	150	136	13
消耗品費	205	167	37
光熱水料費	126	124	2
賃借料	5,286	5,178	107
租税公課	2	5	△ 2
新聞図書費	171	171	0
委託費	1,054	873	180
渉外費	12	20	△ 8
支払手数料	68	68	0
諸会費	107	100	7
雑費	960	10	949
管理費計	27,322	26,779	542
経常費用計	127,149	131,252	△ 4,103
評価損益等調整前当期経常増減額	5,834	6,678	△ 844
投資有価証券評価益	5,435	12,330	△ 6,894
投資有価証券評価損	137,027	126,146	10,881
評価損益等計	△ 131,592	△ 113,816	△ 17,775
当期経常増減額	△ 125,757	△ 107,137	△ 18,620
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
固定資産売却損			
投資有価証券売却損	2,188		2,188
固定資産売却損計	2,188		2,188
経常外費用計	2,188		2,188
当期経常外増減額	△ 2,188		△ 2,188
税引前当期一般正味財産増減額	△ 127,945	△ 107,137	△ 20,808
法人税、住民税及び事業税	21	21	0
当期一般正味財産増減額	△ 127,966	△ 107,158	△ 20,808
一般正味財産期首残高	2,798,197	2,905,355	△ 107,158
一般正味財産期末残高	2,670,230	2,798,197	△ 127,966
II 指定正味財産増減の部			
基本財産評価損益等			
基本財産評価損益等	△ 4,330	△ 5,430	1,100
当期指定正味財産増減額	△ 4,330	△ 5,430	1,100
指定正味財産期首残高	103,820	109,250	△ 5,430
指定正味財産期末残高	99,490	103,820	△ 4,330
III 正味財産期末残高	2,769,720	2,902,017	△ 132,296

(注) 千円未満は切り捨て表示。

貸借対照表
令和 8年 3月31日現在

(単位:千円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	46,934	35,594	11,339
未収入金	35,212	36,979	△ 1,767
未収収益	17,677	17,006	671
立替金	428	47	380
流動資産合計	100,252	89,627	10,624
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	480	480	0
投資有価証券	99,010	103,340	△ 4,330
基本財産合計	99,490	103,820	△ 4,330
(2) 特定資産			
事業運営資産(普通預金)	87,795	87,643	151
事業運営資産(定期預金)	20,209	20,196	12
事業積立資産(投資有価証券)	759,265	794,100	△ 34,834
事業運営資産(投資有価証券)	1,708,729	1,814,768	△ 106,039
特定資産合計	2,575,999	2,716,709	△ 140,709
(3) その他固定資産			
什器備品	84	146	△ 62
電話加入権	175	175	0
その他固定資産合計	260	322	△ 62
固定資産合計	2,675,750	2,820,851	△ 145,101
資産合計	2,776,002	2,910,479	△ 134,476
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	5,121	5,743	△ 622
未払消費税等	1,043	2,447	△ 1,403
預り金	116	270	△ 154
流動負債合計	6,281	8,462	△ 2,180
2. 固定負債			
固定負債合計			
負債合計	6,281	8,462	△ 2,180
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	99,490	103,820	△ 4,330
指定正味財産合計	99,490	103,820	△ 4,330
(うち基本財産への充当額)	(99,490)	(103,820)	(△ 4,330)
(うち特定資産への充当額)			
2. 一般正味財産	2,670,230	2,798,197	△ 127,966
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)	(2,575,999)	(2,716,709)	(△ 140,709)
正味財産合計	2,769,720	2,902,017	△ 132,296
負債及び正味財産合計	2,776,002	2,910,479	△ 134,476

(注) 千円未満は切り捨て表示。

財産目録
令和 8年 3月31日現在

(単位:千円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金			46,934
	現金		運転資金として	50
	普通預金	肥後／県庁 1375495	運転資金として	9,691
		肥後／東 1472612	運転資金として	1,238
		肥後／東 1439586	運転資金として	2,781
		肥後／東 1472625	運転資金として	5,467
		熊本／本店 2026101	運転資金として	4,134
		肥後／東 1530579	運転資金として	23,570
	未収入金			35,212
	未収収益			17,677
	立替金			428
流動資産合計				100,252
(固定資産)	基本財産			
	定期預金			
	定期預金(基)(指定)	肥後／東 3460975	公益目的事業の用	480
特定資産	投資有価証券			
	投資有価証券(基)(指定)	第132回利付国債20年	公益目的事業の用	99,010
	事業運営資産(普通預金)			87,795
	普通預金(特)(一般)	肥後／東 1457020	管理部門の用	87,795
	事業運営資産(定期預金)			20,209
	定期預金(特)(一般)	熊本／本店 318080	管理部門の用	10,209
		肥後／県庁 3476678	管理部門の用	10,000
	事業積立資産(投資有価証券)			759,265
	投資有価証券(特)(一般)	Spica円建て債リハ・ツケー・ジ・ハ・ワーリハ・ーステ・ュアル債	公益目的事業の用	246,330
		カイトミット・シリーズ 75022	公益目的事業の用	210,300
		みずほ証券 PRDC債 (AUD)	公益目的事業の用	197,200
		トイ銀行 PRDC円建社債	公益目的事業の用	105,435
	事業運営資産(投資有価証券)			1,708,729
	投資有価証券(特)(一般)	第193回利付国債20年	管理部門の用	178,960
		第141回利付国債20年	管理部門の用	196,387
		第10回利付国債30年	管理部門の用	47,040
		第12回大阪府公募公債	管理部門の用	93,061
		モルカ・ンスタンレー PRD債	管理部門の用	289,680
		サ・コールト・マン・サックス・ク・ループ・インクPRDC債	管理部門の用	200,760
		モルカ・ンスタンレーMUG証券 インデックス連動債	管理部門の用	142,320
		Spica円建て債リハ・ツケー・ジ・ハ・ワーリハ・ーステ・ュアル債	管理部門の用	171,100
		シティGRク・ローハ・ルマーケットHD	管理部門の用	146,220
		CGMHI 米ドル コーラブルPRDC債 20420218	管理部門の用	164,680
		トイ銀行 リハ・ース・テ・ュアル債	管理部門の用	78,520
				260
その他固定資産	什器備品	タフ・レット・ハ・ソコン・ファイル・サー・ハ・等		84
	電話加入権			175
固定資産合計				2,675,750
資産合計				2,776,002
(流動負債)	未払金			5,121
		協会(管理)		1,351
		協会(事業)		256
		ジョブカフェくまもと運営		83
		ジョブカフェ総合相談事業		81
		県地域無料相談窓口		3,347
	未払消費税等			1,043
	預り金			116
		社会保険料		31
		住民税		83
		雇用保険料		0
		給付・補助金		2
流動負債合計				6,281
(固定負債)				
負債合計				6,281
正味財産				2,769,720

(注) 千円未満は切り捨て表示。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
時価法による。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
什器備品 定額法による。
- (3) 消費税等の会計処理
税込方式による。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	480	0	0	480
投資有価証券	103,340	0	4,330	99,010
小計	103,820	0	4,330	99,490
特定資産				
事業運営資産(普通預金)	87,643	0	0	87,795
事業運営資産(定期預金)	20,196	0	0	20,209
事業積立資産(投資有価証券)	794,100	305,435	340,270	759,265
事業運営資産(投資有価証券)	1,814,768	197,398	303,437	1,708,729
小計	2,716,709	502,833	643,707	2,575,999
合計	2,820,529	502,833	648,037	2,675,489

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	480	(480)	—	—
投資有価証券	99,010	(99,010)	—	—
小計	99,490	(99,490)	—	—
特定資産				
事業運営資産(普通預金)	87,795	—	(87,795)	—
事業運営資産(定期預金)	20,209	—	(20,209)	—
事業積立資産(投資有価証券)	759,265	—	(759,265)	—
事業運営資産(投資有価証券)	1,708,729	—	(1,708,729)	—
小計	2,575,999	—	(2,575,999)	—
合計	2,675,489	(99,490)	(2,575,999)	—

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
什器備品	2,189	2,104	84
小計	2,189	2,104	84
合計	2,189	2,104	84

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収入金	35,212	0	35,212
未収収益	17,677	0	17,677
合計	52,889	0	52,889

6. 金融商品の状況

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源の相当部分を運用益によって賄うため、債券、投資信託により資産運用する。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、投資信託であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

① 資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産運用基本方針に基づき行う。

② 信用リスクの管理

債券については、発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

③ 市場リスクの管理

債券、投資信託については、時価や関連する市場の動向を定期的に把握し、運用状況を理事会に報告する。

7. 貸借対照表及び正味財産増減計算書の付属明細書

本注記において内容を兼ねる。

(注) 千円未満は切り捨て表示。

Ⅲ 令和8年度事業計画に関する書類

1 事業計画書 ※主要事業を記載

1 講座・セミナー・育成事業

(1) 求職者に対する就労支援

○ 新社会人セミナー

各高校で卒業を控えた3年生に対し、社会人生活へ円滑に移行できるよう不安の解消を図るとともに、早期離職を予防することを目的に、新社会人としての心構えやビジネスマナー等に関するセミナーを実施する。

〔対 象〕 高校3年生のうち原則として就職内定者

〔実施時期〕 11月～2月 〔実施回数〕 40校90回(実施クラス数)

○ キャリア教育支援出張講座

高校生のキャリア形成を推進するため、要請に応じて、中学校・高校や関係教諭等へのセミナーなどの支援を行う。

〔実施時期〕 通年

○ ジョブカフェセミナー

自己分析、就活の進め方、面接対策（WEB面接を含む。）、模擬面接等、求職者の段階に応じたテーマのセミナー等を実施する。

〔対 象〕 若年求職者

〔実施時期〕 通年 〔実施回数〕 55回（毎月5回程度）

○ 出張講座・相談

大学や専門学校等からの依頼を受け、就活セミナーや面接指導を行うとともに、熊本市内の就労移行支援施設や企業説明会にて出張相談ブースを設け相談対応を行う。

〔対 象〕 若年求職者

〔実施時期〕 通年

(2) 事業所等に対する人材確保、育成、定着支援

○ 企業向け人材育成セミナー（旧若手社員研修）

人材の育成及び職場定着を支援するため、県内事業所の新規採用職員から中堅社員まで対象を段階的に設定し、スキルやマインドを習得し実践力を身につけるセミナーを行う。

〔対 象〕 入社1年未満・1～3年以内の若手社員、入社10年前後の社員

〔実施時期〕 5月、9月、11月 〔実施回数〕 6回

2 相談事業

○ ジョブカフェくまもと運営事業

ジョブカフェくまもと内において、就職に向けたキャリア・カウンセリングや応募書類の作成、面接対策のアドバイス等の総合相談対応を行う等、若年求職者の就職活動を支援する。

〔対 象〕 若年求職者

〔実施時期〕 通年

3 体験・見学事業

○ 高校生と企業との交流会

熊本で働く魅力ややりがいを発見し、進路選択に役立てるとともに職業理解の場とするため、就職活動を控える高校生と県内企業等が一堂に会する、仕事の学び場を提供する。

〔対 象〕 高校3年生

〔実施時期〕 6月初旬

○ 高校生と公務員との交流会

公務に関心のある高校2年生を対象に進路選択に資するため、各機関の職員から仕事内容や魅力について、プレゼンテーションを行うとともに、個別ブースにて説明・質疑応答を行う交流会を実施する。

〔対 象〕 高校2年生

〔実施時期〕 10月中旬

4 助成事業

○ 短期間・短時間雇用応援助成金（熊本県補助）

中小企業の人手不足解消と労働者の雇用機会の創出を目的として、短期間・短時間の雇用に係る経費の一部を助成する。

〔対 象〕 中小企業・小規模事業者

〔実施時期〕 4月～12月

5 広報啓発等事業

○ 協会ホームページによる広報

協会事業の認知度を上げるとともに事業活用促進を図るため、ホームページ「インフォワークくまもと」において、協会並びにジョブカフェが行う事業紹介や雇用等に関する情報提供を行う。

〔実施時期〕 通年

○ おしごとハンドブックの作成

これから社会人となる若者を対象に、社会人としての心構えやマナー、労働法規の基礎知識、困った時の相談窓口等についてわかりやすくまとめたハンドブックを作成し配付する。

〔対 象〕 高校生、内定者セミナー受講者、ジョブカフェ利用者

〔作成部数〕 8,000部

6 地域無料就労相談窓口運営事業（熊本県委託）

県の各広域本部・地域振興局に設置されているジョブカフェ・ランチにおいて、県内在住の女性・高齢者・障がい者、就職氷河期世代等すべての求職者に対して、一人ひとりに対応したきめ細やかな就労支援を行う。

2 収支予算書

正味財産増減予算書(当初予算)(損益ベース)
令和 8年 4月 1日から令和 9年 3月31日まで

(単位:千円)

科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益				
基本財産受取利息	1,700	1,700	0	
基本財産運用益計	1,700	1,700	0	
特定資産運用益				
特定資産受取利息	64,500	59,000	5,500	
特定資産運用益計	64,500	59,000	5,500	
事業収益				
事業収益	59,869	54,545	5,324	
事業収益計	59,869	54,545	5,324	
受取補助金等				
受取地方公共団体補助金	121,000		121,000	
受取民間助成金	300	300	0	
受取補助金等計	121,300	300	121,000	
受取負担金				
受取負担金	4,928	4,620	308	
受取負担金計	4,928	4,620	308	
雑収益				
受取利息	1	1	0	
雑収益	140	100	40	
雑収益計	141	101	40	
経常収益計	252,438	120,266	132,172	
(2) 経常費用				
事業費				
給料手当	60,319	55,988	4,330	
賞与	5,753	5,294	459	
福利厚生費	10,686	9,841	845	
旅費交通費	3,756	4,462	△ 706	
通信運搬費	1,411	1,808	△ 396	
減価償却費	62	62	0	
消耗品費	1,449	1,746	△ 296	
広告宣伝費	1,870	748	1,122	
印刷製本費	1,204	885	319	
光熱水料費	381	356	24	
賃借料	5,133	4,660	473	
保守料	1,020	816	204	
諸謝金	1,540	1,362	178	
租税公課(消費税)	6,000	2,400	3,600	
租税公課	114	69	45	
支払助成金	110,000		110,000	
委託費	19,405	9,931	9,473	
新聞図書費	217	217	0	
支払手数料	366	1	365	
諸会費	1	1	0	
研修費	11	11	0	
雑費	310	217	92	
事業費計	231,016	100,883	130,132	
管理費				
役員報酬	40	40	0	
給料手当	13,982	13,813	169	
賞与	3,583	3,890	△ 307	
福利厚生費	3,241	3,397	△ 156	
会議費	346	346	0	
旅費交通費	135	135	0	
通信運搬費	208	174	34	
消耗品費	198	198	0	
修繕費	33	33	0	
光熱水料費	138	158	△ 19	
賃借料	5,333	5,305	28	
租税公課	29	29	0	
新聞図書費	185	185	0	
委託費	1,102	1,084	17	
渉外費	32	32	0	
研修費	121	121	0	
支払手数料	127	72	55	
諸会費	108	108	0	
雑費	48	46	2	
管理費計	28,995	29,171	△ 176	
経常費用計	260,011	130,055	129,956	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 7,573	△ 9,789	2,215	
当期経常増減額	△ 7,573	△ 9,789	2,215	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計				
(2) 経常外費用				
経常外費用計				
当期経常外増減額				
当期一般正味財産増減額	△ 7,573	△ 9,789	2,215	
一般正味財産期首残高				
一般正味財産期末残高	△ 7,573	△ 9,789	2,215	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額				
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期末残高				
III 正味財産期末残高	△ 7,573	△ 9,789	2,215	

借入金限度額(会計規程第8条) 30,000千円

(注) 千円未満は切り捨て表示。